

アジア太平洋地域における気候変動影響評価 および適応計画策定に関する能力向上ワークショップ

気候変動適応基礎評価におけるテクニカル・レビュー
2016年1月27～28日、フィリピン・マニラにて開催

はじめに

2016年1月27日から28日にマニラに於いて「アジア太平洋地域における気候変動影響評価及び適応計画策定に関する能力向上ワークショップ：気候変動適応基礎評価におけるテクニカル・レビュー」を開催しました。本ワークショップは、2015年11月に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」において、開発途上国に対する適応計画策定等を通じ、適応分野の国際協力・貢献を一層推進することを掲げていることを受け、実施したものです。また、2015年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で合意された「パリ協定」でも、適応に対する国際協力・支援の重要性が認識されたところです。

本ワークショップでは、2015年10月1日から2日にバンコクで開催したワークショップの結果を受けて、効果的な適応計画を作成する上で必要となる影響評価やリスク評価などの基礎的な評価（以降「気候変動適応基礎評価」）に関する、より技術的な議論が行われました。本ワークショップには、日本を含むアジア太平洋地域14カ国¹から、適応分野に従事する政府関係者、国際機関および研究者が参加し、気候変動適応基礎評価について知見の共有と能力の向上が図られました。



ワークショップ概要

本ワークショップでは、参加各国の政府関係者から、主要セクターにおける気候変動適応基礎評価に関する現状や経験が共有されました。気候変動適応基礎評価は、大別して次の3つに分類することができます。

- 気候変動影響・シナリオ評価：現在の気候や将来の気候変動影響・シナリオの分析等
- 気候変動リスク・ハザード・脆弱性評価：気候変動に対する脆弱性の特定、気候変動リスクや脆弱性の順位付け、優先度の高い脆弱性に対処する適応策の特定等
- 適応策有効性評価：適応策の経済性や社会的費用対効果等の査定等

各国は様々な手法やツールを用いて気候変動適応基礎評価を実施していますが、課題やニーズについても数多く把握されました（表1）。これらの課題やニーズは、各国の背景や状況に応じた見解ですが、気候変動適応基礎評価に関する理解を深める上で非常に有益な情報となります。また、適応分野の専門家から、効果的な気候変動適応基礎評価手法やツールに関する情報や科学的知見が共有されました。これらの評価手法やツールを効果的に実施するためには、様々な関連主体の積極的な関与を通じて、科学的知見の適切な解釈が必要不可欠となります。

表1 気候変動適応基礎評価に関する主な課題やニーズ

気候変動影響・シナリオ評価	気候変動リスク・ハザード・脆弱性評価	適応策有効性評価
<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な気候シナリオ、関連データの利用可能性の不足 ● 気候モデリングの技術能力・組織能力の欠如 ● 将来の気候変動の認識・理解の欠如 ● 国・地方レベル間のコミュニケーションの不足等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脆弱性評価ツールの不足 ● 脆弱性評価における能力向上や技術支援・技術移転の必要性 ● 国民意識の向上、法律・政策の欠如 ● 低品質の関連データ等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連ツールの適切な理解・利用可能性の不足 ● 制度設計の欠如 ● 地方レベルでの分野横断的な連携の不足 ● 研究・政策・適応策の関連性の欠如等

(出典：本事業)

¹ アジア太平洋地域14カ国(順不同)：日本、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、フィジー、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、サモア、スリランカ、タイ、ベトナム

Box 気候変動適応基礎評価：現状と今後に向けて

アジア太平洋地域14カ国（バングラデシュ、ブータン、カンボジア、フィジー、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、サモア、スリランカ、タイおよびベトナム（順不同））を対象として、気候変動適応基礎評価に関するアンケート調査を実施しました。気候変動影響・シナリオおよびリスク・ハザード・脆弱性に関する評価に用いられる手法やツールについては大多数の国々で利用されています。これに比べて、適応策有効性評価に関する手法やツールを利用している国々は非常に少ないことが明らかとなりました（図1）。したがって、特に適応策有効性評価に焦点を当て、関連手法やツールの理解、技術能力・組織能力の向上、科学的知見の適切な解釈、国・地方レベル間の効果的コミュニケーションを通じ、効果的な適応計画の策定に向けた気候変動適応基礎評価の強化が重要となります。

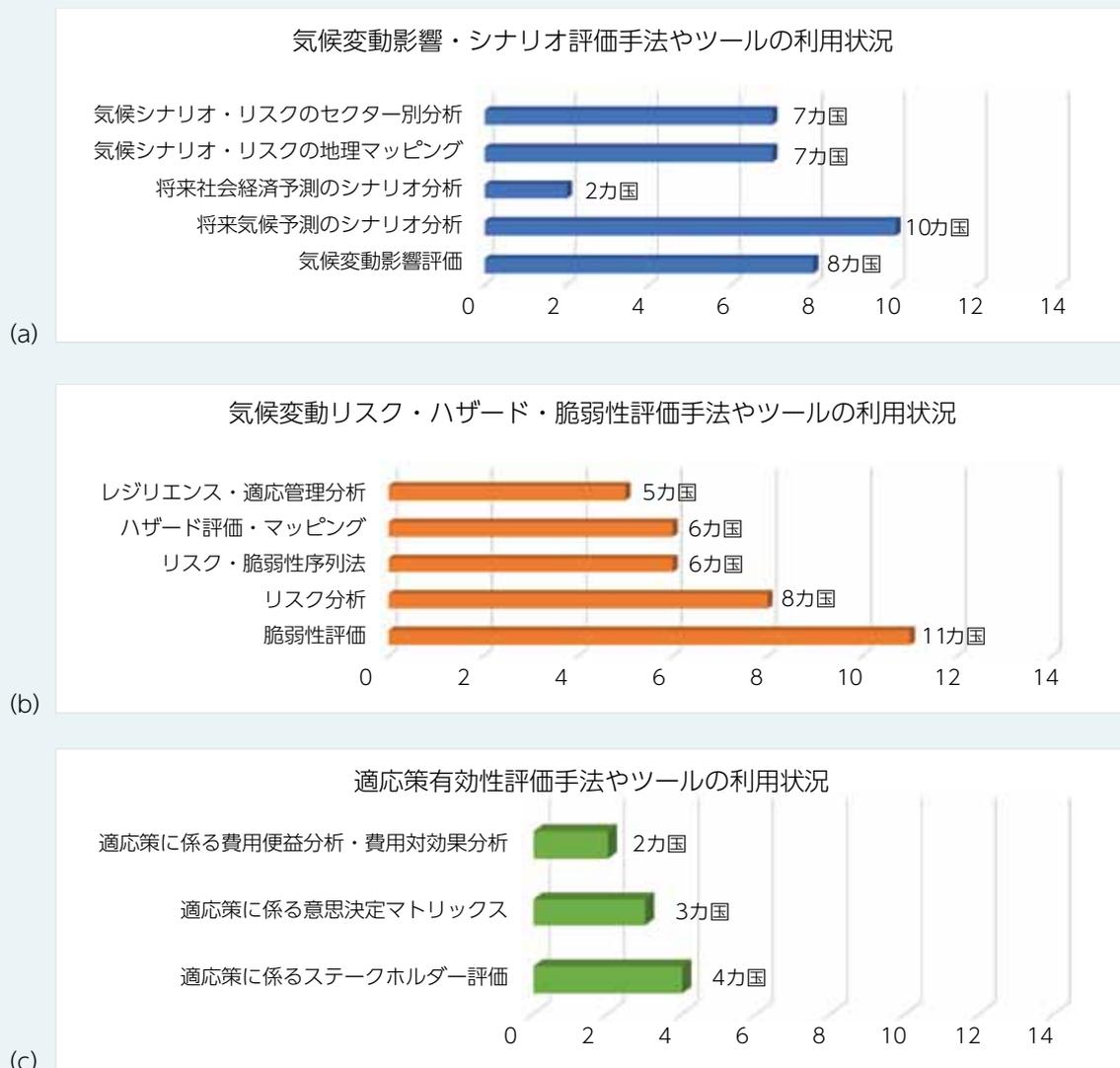


図1 気候変動適応基礎評価手法やツールの利用状況：
(a)気候変動影響・シナリオ評価、(b)気候変動リスク・ハザード・脆弱性評価、(c)適応策有効性評価
(出典：本事業)

本ワークショップの詳細については、以下のリンク先をご参照下さい。

マニラワークショップ：

<http://www.asiapacificadapt.net/events/workshop-capacity-building-climate-change-impact-assessments-and-adaptation-planning-asia-0>

バンコクワークショップ：

<http://www.asiapacificadapt.net/events/workshop-capacity-building-climate-change-impact-assessments-and-adaptation-planning-asia>

謝辞

本ワークショップは、平成27年度環境省請負業務「適応イニシアティブ推進のための地域横断的人材育成等に向けた調査・検討業務」のもと開催されました。環境省は、発展途上国の気候変動対策の推進を支援するため、今後も適応計画策定に関するワークショップを継続的に開催していきます。